

(参考)

単純集計表

(1) 定義に基づき、貴自治体の現在の「体制確保状況」はどれに該当しますか。(n = 1,764)

	全体	都道府県	政令指定都市	市区	町村
既に「5つの業務」の全てを行っている(広域連携等によるカバーを含む)	778 (44%)	46 (98%)	20 (100%)	514 (65%)	198 (22%)
現時点では全て行っていないが、令和12年度末までに全て行うことを計画等で表明する(予定である)	336 (19%)	1 (2%)	0 (0%)	118 (15%)	217 (24%)
「5つの業務」の全てを行う予定はなく、計画等での表明予定もない(体制未確保)	650 (37%)	0 (0%)	0 (0%)	160 (20%)	490 (54%)

(2) 機能を担う「施設」の状況についてお答えください。〔複数選択〕(n = 1,614)

	全体	都道府県	政令指定都市	市区	町村
男女共同参画センターの専用施設がある	87 (5%)	14 (30%)	11 (55%)	58 (8%)	4 (0%)
複合施設の一角に機能・窓口を設置している	224 (14%)	32 (68%)	9 (45%)	169 (23%)	14 (2%)
特定の施設はなく、担当部署(主管課)が業務を行っている	1,289 (80%)	2 (4%)	0 (0%)	509 (69%)	778 (97%)
他自治体の施設を共同利用している	14 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (1%)	10 (1%)

※複数選択のため合計は100%にならない

(3) 体制の維持・強化(又は新規整備)に当たっての課題をお答えください。〔複数選択〕(n = 1,764)

	全体	都道府県	政令指定都市	市区	町村
財源の確保が困難	1,117 (63%)	42 (89%)	16 (80%)	563 (71%)	496 (55%)
専門人材の確保・育成が困難	1,457 (83%)	44 (94%)	14 (70%)	676 (85%)	723 (80%)
施設の老朽化・維持管理が困難	249 (14%)	24 (51%)	14 (70%)	150 (19%)	61 (7%)
他自治体や関係機関との連携・調整が困難	453 (26%)	12 (26%)	2 (10%)	199 (25%)	240 (27%)
体制整備や広域連携の進め方がわからない	761 (43%)	13 (28%)	2 (10%)	279 (35%)	467 (52%)
特段の課題はない	103 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	38 (5%)	65 (7%)
その他	70 (4%)	0 (0%)	1 (5%)	33 (4%)	36 (4%)

※複数選択のため合計は100%にならない

(4) 体制確保に向けて、国に求める支援をお答えください。〔複数選択〕

(n = 1,764)

	全体	都道府県	政令指定都市	市区	町村
財政的支援(地域女性活躍推進交付金等)	976 (55%)	43 (91%)	16 (80%)	524 (66%)	393 (43%)
体制整備に関するガイドライン・マニュアルの整備・充実	940 (53%)	24 (51%)	9 (45%)	424 (54%)	483 (53%)
好事例・モデルの収集・提供	840 (48%)	29 (62%)	13 (65%)	440 (56%)	358 (40%)
広域連携の枠組みづくりへの支援	687 (39%)	23 (49%)	3 (15%)	300 (38%)	361 (40%)
専門人材の確保・育成に向けた支援	1,079 (61%)	41 (87%)	11 (55%)	550 (69%)	477 (53%)
特段の支援は不要	125 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	36 (5%)	89 (10%)
その他	45 (3%)	2 (4%)	0 (0%)	20 (3%)	23 (3%)

※複数選択のため合計は100%にならない

(5) 【市区町村のみ回答】貴自治体の体制確保に向けて、都道府県に対してどのような「広域連携による補完」を希望しますか。〔複数選択〕

(n = 1,717)

	全体	政令指定都市	市区	町村
都道府県男女共同参画センターの機能・施設を共同利用させてほしい	629 (37%)	1 (5%)	281 (35%)	347 (38%)
管内市区町村間の連携の枠組みづくりを都道府県に主導・調整してほしい	997 (58%)	7 (35%)	451 (57%)	539 (60%)
専門人材の派遣・紹介 / 研修を実施してほしい	895 (52%)	9 (45%)	500 (63%)	386 (43%)
都道府県独自の財政的支援をしてほしい	473 (28%)	9 (45%)	275 (35%)	189 (21%)
特段の支援や広域連携は希望しない	199 (12%)	4 (20%)	70 (9%)	125 (14%)
その他	42 (2%)	1 (5%)	19 (2%)	22 (2%)

※複数選択のため合計は100%にならない

(6) 【都道府県のみ回答】管内市区町村における体制確保状況の把握状況についてお答えください。

(n = 47)

	都道府県
定期的に把握している	24 (51%)
不定期に把握している	6 (13%)
把握していない	17 (36%)

- (7) 【都道府県のみ回答】管内市区町村(特に小規模町村)の体制確保を支援・補完する上での課題をお答えください。〔複数選択〕 (n = 47)

	都道府県
広域連携を主導・調整するための都道府県側の知見・ノウハウが不足	33 (70%)
都道府県男女共同参画センターを共同利用させるなどの財源が不足	16 (34%)
市区町村ごとの温度差・ニーズが多様で広域的な枠組み構築が困難	38 (81%)
特段の課題はない	1 (2%)
その他	7 (15%)

※複数選択のため合計は 100%にならない

- (8) 【都道府県のみ回答】管内市区町村の体制確保を支援するため、都道府県として「広域連携の枠組み(都道府県共同参画センターによる機能の補完・共同利用など)」を構築・拡大する予定はありますか。 (n = 47)

	都道府県
既に構築しており、管内市区町村をカバーしている	10 (21%)
令和 12 年度末までに構築・拡大する予定である	0 (0%)
令和 12 年度末までに構築・拡大する方向でこれから具体的な検討を進める	5 (11%)
構築の予定はない・困難である	4 (9%)
未定	28 (60%)

- (9) 【都道府県のみ回答】管内市区町村の体制確保促進に向けて、国に求める支援をお答えください。〔複数選択〕 (n = 47)

	都道府県
広域連携を主導するための財政的支援(地域女性活躍推進交付金等)	43 (91%)
複数市区町村をカバーする広域連携の協定書ひな形やモデルの提示	32 (68%)
専門人材の派遣・育成	26 (55%)
その他	0 (0%)

※複数選択のため合計は 100%にならない